

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,800,213	1,816,889	7,564,781
経常利益 (千円)	270,760	186,851	1,192,417
四半期(当期)純利益 (千円)	159,350	104,291	691,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,991	113,006	702,986
純資産額 (千円)	6,810,607	7,383,616	7,355,733
総資産額 (千円)	8,170,090	8,903,429	8,980,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.54	17.22	114.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.18	—	113.78
自己資本比率 (%)	83.4	82.9	81.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境につきましては、経済政策や金融緩和政策により緩やかな景気の回復の兆しが見られたものの、消費税増税の影響による消費低迷の懸念もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

外食産業につきましては、消費者の生活防衛意識は未だ高く、引き続き節約志向や低価格志向が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに合った高付加価値製品の開発に取り組むと共に、当社独自の展示会「スズモフェア」や西日本食品産業創造展・FOOMA JAPAN(フーマージャパン)などの展示会を計画通り開催いたしました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、お客様の目線に立った上での営業活動を展開してまいりました。海外につきましては、アジア、南米、オセアニアの展示会に参加し、寿司文化の浸透に働きかけるための積極的な営業活動をいたしました。また、子会社の株式会社セハーージャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を展開し、Suzumo International Corporationは計画通りの販売に取り組むことが出来ました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高合計は18億16百万円(前年同期比0.9%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益1億82百万円(前年同期比32.2%減)、経常利益は1億86百万円(前年同期比31.0%減)、四半期純利益は1億4百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億75百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1億78百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億41百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し89億3百万円となりました。これは主に、たな卸資産が1億37百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億72百万円、現金及び預金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し15億19百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億31百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し73億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および四半期純利益により1億4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	7	6,060	2	614	2	443

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,017,500	60,175	同上
単元未満株式	普通株式 33,600	—	同上
発行済株式総数	6,052,800	—	—
総株主の議決権	—	60,175	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	1,700	—	1,700	0.0
計	—	1,700	—	1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,177	2,929,588
受取手形及び売掛金	1,157,837	985,129
たな卸資産	1,089,442	1,226,782
繰延税金資産	95,666	95,382
その他	65,565	54,504
貸倒引当金	△116	△51
流動資産合計	5,365,574	5,291,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,825,258	1,811,870
土地	983,856	983,856
その他(純額)	143,225	139,806
有形固定資産合計	2,952,340	2,935,532
無形固定資産		
22,678		20,876
投資その他の資産		
投資有価証券	333,891	351,863
繰延税金資産	152,584	146,606
その他	166,621	169,893
貸倒引当金	△12,802	△12,679
投資その他の資産合計	640,294	655,684
固定資産合計	3,615,313	3,612,093
資産合計	8,980,887	8,903,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,623	332,097
未払法人税等	316,952	85,133
繰延税金負債	948	926
賞与引当金	126,798	111,075
その他	341,733	492,026
流動負債合計	1,121,056	1,021,258
固定負債		
繰延税金負債	632	617
役員退職慰労引当金	11,318	8,976
退職給付に係る負債	368,077	373,706
その他	124,069	115,254
固定負債合計	504,097	498,554
負債合計	1,625,153	1,519,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,620	614,508
資本剰余金	440,170	443,050
利益剰余金	6,266,945	6,280,471
自己株式	△1,959	△2,084
株主資本合計	7,316,777	7,335,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,134	46,929
為替換算調整勘定	2,821	741
その他の包括利益累計額合計	38,956	47,671
純資産合計	7,355,733	7,383,616
負債純資産合計	8,980,887	8,903,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,800,213	1,816,889
売上原価	961,808	978,187
売上総利益	838,405	838,701
販売費及び一般管理費	569,608	656,501
営業利益	268,797	182,200
営業外収益		
受取利息	762	692
受取配当金	783	828
為替差益	—	1,713
助成金収入	1,050	1,200
その他	496	1,562
営業外収益合計	3,092	5,996
営業外費用		
支払利息	70	73
手形売却損	47	2
売上割引	1,012	959
その他	0	309
営業外費用合計	1,130	1,345
経常利益	270,760	186,851
税金等調整前四半期純利益	270,760	186,851
法人税等	111,409	82,560
少数株主損益調整前四半期純利益	159,350	104,291
四半期純利益	159,350	104,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,350	104,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	10,795
為替換算調整勘定	—	△2,079
その他の包括利益合計	640	8,715
四半期包括利益	159,991	113,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,991	113,006

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
北海道鈴茂販売(株)	4,160千円	北海道鈴茂販売(株) 3,440千円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	11,500千円	17,168千円
受取手形裏書譲渡高	138,629 "	151,449 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,549千円	43,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,776	126,437	1,800,213	—	1,800,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,673,776	126,437	1,800,213	—	1,800,213
セグメント利益又は損失(△)	268,932	△134	268,797	—	268,797

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,675,773	141,116	1,816,889	—	1,816,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,675,773	141,116	1,816,889	—	1,816,889
セグメント利益	178,858	3,341	182,200	—	182,200

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円54銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,350	104,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,350	104,291
普通株式の期中平均株式数(株)	6,004,746	6,056,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円18銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,037	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議のストックオプションは、当第1四半期連結累計期間の平成26年6月29日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。